

Weekly コラム

令和4年12月13日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4号館 4階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会)

Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

自社株買い1%課税の行方

バイデン政権は今年8月に税制や薬価の改革、気候変動対策などを盛り込んだ4300億ドル規模のインフレ抑制法を成立させました。マーケットではあまり話題になっておりませんが、新税制の中には、2023年1月から自社株買いを実施した企業への1%課税が盛り込まれており、史上初のこととあって米国経済と株価に今後どんな影響が出るのか不透明な情勢で、将来的な税率引き上げ論もくすぶっています。

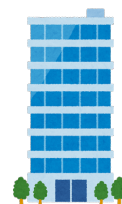
そもそも自社株買いとは、企業が本業で稼いだキャッシュを使い、市場で取引されている自社の株式を買い戻すことです。自社株買いを実施すると、発行済株式数が減少するため、利益の絶対額が変わらない場合、1株当たりの純利益(EPS)や自己資本利益率(ROE)などが高まり株価の上昇につながります。日本企業が配当を重視する傾向がある一方、米国企業は手元に余剰な現預金を持たず、自社株買いや配当を通じて株主に還元し、効率的なバランスシートを維持することを好む傾向にあります。また、米国国内においての話になりますが、配当にかかる税率(30%)よりキャピタルゲインにかかる税率(上限20%)の方が低いことも関係しています。

S&P採用企業の自社株買い総額推移は2020年5200億ドル、2021年8800億ドルと急拡大しており、今年は課税開始前の駆け込み需要もあり1兆ドルを超えるのではとの試算も出ています(米国株式市場の時価総額は約45兆ドル)。

2021年の実施額トップはアップル859億ドル、次いでアルファベット502億ドル、メタ445億ドル、マイクロソフト273億ドル、バンク・オブ・アメリカ270億ドルとIT、金融大手が自社株買いに名を連ねています。現時点では1%の課税で多少の税負担を覚悟の上でも、自社の株価が割安と判断すれば買いに行くものと思われませんが、実際どうなるかは分からないところです。

例年であれば、ブラックアウト期間(決算発表から5週間前はインサイダー取引に抵触する可能性があるため自社株買いができない期間)を終えるこの時期からは年末商戦に向けての買いが入りやすく、NYダウ過去10年間の価格推移でも、10月終値に買われて12月終値で売られた場合の運用成績は9勝1敗と高い勝率です。ただ唯一、下がった2018年は今と同様に金利引き上げと量的引締め政策が同時進行で実施されているタイミングでした。

企業の雇用や設備投資の拡大といった経営判断は、資金的な余力とは別に景気の先行き見通しに左右される面もあることを考えると、年末から来年に向けて株価はどうなるのでしょうか。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。